

地方創生事業進捗状況報告書

〔 地方創生交付金活用事業 〕

令和8年7月

目 次

- | | | |
|---|-------------------------|-------|
| 1 | 地方創生関連交付金活用事業について | P.1 |
| 2 | 有識者会議の概要 | P.3 |
| 3 | 地方創生関連交付金活用事業の目標指標の達成状況 | P.4 |
| 4 | 外部有識者の意見と今後の方向性 | P.1 2 |

1 地方創生関連交付金活用事業について

(1) デジタル田園都市国家構想交付金活用事業について

デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援するものです。補助率が1/2となっており、事業費の1/2に国の交付金が交付されるものとなっています。

当市において、この交付金を活用して実施する事業は「北茨城市公式LINE構築・運用事業」、「介護認定審査会ペーパーレスシステム導入事業」の2事業となります。

(2) 新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）事業について

デジタル田園都市国家構想交付金（デジ田交付金）を令和7年度（2025年度）に再編したもので、デジタル技術を活用して地方の課題解決や生活環境の向上、地域経済の活性化を支援する制度であり、自治体の自主的な取組を、計画から実装まで一体的に支援するものです。補助率が1/2となっており、事業費の1/2に国の交付金が交付されるものとなっています。

当市において、この交付金を活用して実施する事業は「郵送請求キャッシュレスサービス事業」、「障害支援区分認定審査会ペーパーレスシステム導入事業」、「WEB版ハザードマップ構築事業」、「GIGAスクール推進教育ICT活用事業」の4事業となります。

(3) 新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）事業について

災害時の避難所生活環境（トイレ、キッチン、ベッド、風呂）を迅速に改善するため、地方公共団体の先進的なハード・ソフト事業を緊急的に支援するものであり、平時の地域産業活性化や防災教育への利活用も目的とするものです。補助率が1/2となっており、事業費の1/2に国の交付金が交付されるものとなっています。

当市において、この交付金を活用して実施する事業は「避難所における冷暖房設備及び情報伝達手段整備事業」の1事業となります。

(4) PDCAについて

地方創生関連交付金を活用した事業を総合的かつ計画的に実施するにあたり、広く関係者の意見を反映させるため、産業関係者、官公庁関係者、学識経験者、金融機関関係者、労働団体関係者、報道機関関係者、市民の代表者からなる創生推進会議を開催します。特に施策ごとに設定した目標値の達成度について評価を行うこととし、会議での意見を踏まえ、必要に応じて計画の見直しを行うこととします。

(5) 評価方法について

地方創生関連交付金を活用した事業にあたっては、掲載している7事業の施策を対象とし、達成度を評価しました。

【目標指標の評価方法について】

- | | |
|-------------------|----------------------|
| A 実績値が目標指標の100%以上 | 目標値を大きく上回って達成 |
| B 実績値が目標指標の80～99% | 目標値を概ね達成できる見込 |
| C 実績値が目標指標の50～79% | 目標値の達成に向け、進捗が進んでいる状態 |
| D 実績値が目標指標の50%未満 | 目標値の達成に向け、進捗が遅れている状態 |

※ A 及び B 評価の事業を目標達成見込とする。

2 有識者会議の概要

令和8年5月27日に「令和8年度 第1回北茨城市創生推進会議」を開催しました。

今年度については、令和6年度・令和7年度に採択された地方創生関連交付金を活用した事業（7事業）、及び第3期北茨城市創生総合戦略で掲げた具体的施策（12項目※）について、15名の有識者の方から御意見を頂戴しました。いただいた意見については、12頁の「4 外部有識者の意見と今後の方向性」のとおりです。

頂いた御意見等については、今後の地方創生事業の推進に当たり、反映させていく予定です。

※別添『第3期北茨城市創生総合戦略事業進捗状況報告書』に記載。

3 地方創生関連交付金活用事業の目標指標の達成状況

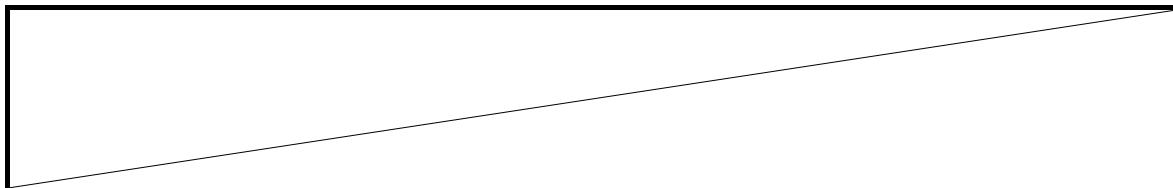
事業名	目標指標（年当たり）	担当課	実績値	目標値	評価	頁
北茨城市公式 LINE構築・運用 事業	市公式LINEアカウントの 年度内友達登録人数	企画政策課	9,129人	7,000人	A	5
	LINEによる情報発信回数		149件	48件		
	LINEによるオンライン手 続きを行った人数		7,233人	100人		
	市公式LINEアカウント友 達登録者の情報配信利用満 足度		77.4%	70.0%		
	市LINEアカウント友達登 録者のオンライン手続き利 用満足度		42.1%	80.0%		
介護認定審査会 ペーパーレスシ ステム導入事業	タブレットによるペーパー レスでの 認定審査会開催割合	高齢福祉課	100.0%	90.0%	B	6
	申請から認定までの 導入前平均日数比減少率		5.4%	10%		
郵送請求キャッ シュレスサービ ス事業	サービス利用件数	市民課	5件	300件	D	7
	サービス満足度		0.12%	2.50%		
障害支援区分認 定審査会ペー パーレスシステム 導入事業	ペーパーレスシステムによ る障害支援区分認定審査会 開催割合	社会福祉課	42.0%	80.0%	B	8
	申請から障害支援区分認定 までの日数減少（R6平均 日数55日）		38日	45日		
WEB版ハザード マップ構築事業	WEB版ハザードマップの 閲覧数	総務課	0件	1,000件	C	9
	WEB版ハザードマップの 満足度		0.00%	20.00%		
GIGAスクール推 進教育ICT活用事 業	電子黒板を活用した授業回 数	教育総務課	23回	45回	C	10
	電子黒板を活用した授業の 満足度		75.20%	80.00%		
避難所における 冷暖房設備及び 情報伝達手段整 備事業	指定避難所となる体育館等 における冷暖房の配備率	総務課	100.0%	100.0%	C	11
	IP無線機等の地域イベント での利用		1回	3回		

基本目標	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、他の地域と連携する		
施策名	北茨城市公式LINE構築・運用事業	担当課	企画政策課

事業概要

市の手続きは市役所の開庁時間中しか手続きができない現状であるが、夫婦共働き世帯の増加や民間の各種手続きのデジタル化が進む情勢を踏まえ、市役所も各種手続き等をデジタル化し、24時間365日いつでも可能とする。メッセージアプリ「LINE」を活用することで、市民へのリアルタイム情報発信強化及び市民からの手続きツールとして双方向のやりとりを可能にし、さらに情報や手続きへのアクセスを集約化することで市民の利便性向上を目指す。

第2期創生総合戦略における取組み



令和7年度取組内容

令和6年9月から北茨城市LINE公式アカウントを公開した。
 手続きに関しては令和7年5月8日に「集団健診予約機能」、令和7年7月31日に「ギフト券申請機能」、令和8年3月2日に「がん検診予約機能」を追加した。
 その他にも、各課の事業に関する情報の配信を行い、機能を追加することで市LINE公式アカウントの利便性向上に努めた。

総事業費	国・県支出、地方債、他収入の有無	あり
5,115 千円	(デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ TYPE1))	

目標指標	令和7年度実績値	令和7年度目標値
市公式LINEアカウントの年度内友達登録人数	9,129人	7,000人
LINEによる情報発信回数	149件	48件
LINEによるオンライン手続きを行った人数	7,233人	100人
市公式LINEアカウント友達登録者の情報配信利用満足度	77.4%	70.0%
市LINEアカウント友達登録者のオンライン手続き利用満足度	42.1%	80.0%

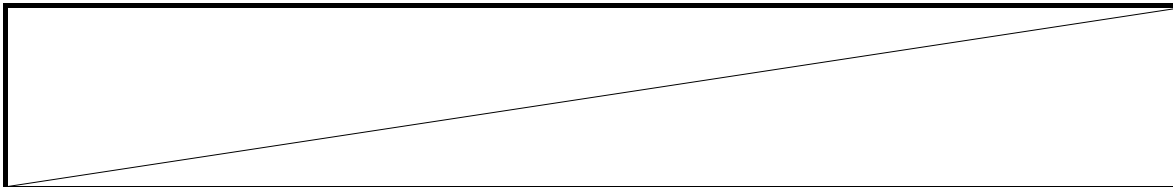
評価	評価理由及び事業の進捗状況
A	各種申請・予約機能を増やすことで、友だち登録人数が増加し、目標値を大きく上回ることができた。友だち登録者数の増加に伴い、情報配信の効果も表れ、手続き人数の増加や配信満足度の向上につながったと考えられる。
【目標値を達成した場合】 次の目標等について	
【目標値を達成していない場合】 改善策について	オンライン手続き利用満足度が低いため、引き続き市民の利便性向上に繋がるよう、各課と連携し機能を充実していく。

基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえとともに、誰もが活躍できる地域社会をつくる		
施策名	介護認定審査会ペーパーレスシステム導入事業	担当課	高齢福祉課

事業概要

週2回の介護認定審査会について、現在は審査にあたり大量の紙資料を認定審査会委員に配布し、審査結果は手作業で集計事務を行っている。そのため、申請から認定結果を受けるまでに時間がかかるうえ、限られた時間の中で手作業で誤りなく集計を行う必要があった。デジタルツールを活用することで、介護サービスを受けたい住民への迅速なサービス提供を実現し、委員や事務担当職員の負担軽減により窓口サービスの品質向上を目指す。

第2期創生総合戦略における取組み



令和7年度取組内容

令和7年度で一部委員の入替えがあったが、令和6年度に引き続き、タブレットを用いたペーパーレスでの介護認定審査会を実施している。

- 申請から介護認定区分までの日数減少
 - ・ペーパーレス開始前 42.6日(基準R4平均) → ペーパーレス開始後 40.25日(R7平均)
- 審査会資料の配付先及び配布にかかる時間の短縮
 - ・1回あたり5名の委員に資料を配付するにあたり、全体で4時間程度の時間を要したが、システム導入後は、紙資料を希望する委員2名のみでの配布になり、配布時間が大幅に短縮できた。
- 紙及びコピー代の削減
 - ・1件に対し5枚の資料が必要なため、大幅に紙及びコピー代の削減に繋がっている。
 - 例:ペーパーレス開始前:R8.3月審査数170件に対し、170件×5枚×7名分(委員+職員)=5,950枚
 - ペーパーレス導入後:R8.3月審査数170件に対し、58件×5枚×2名分(紙希望委員)=580枚
 - 削減枚数 5,370枚

総事業費	国・県支出、地方債、他収入の有無	あり
2684 千円	(デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ TYPE1))	

目標指標	令和7年度実績値	令和7年度目標値
タブレットによるペーパーレスでの認定審査会開催割合	100.0%	90.0%
申請から認定までの導入前平均日数比減少率	5.40%	10.00%

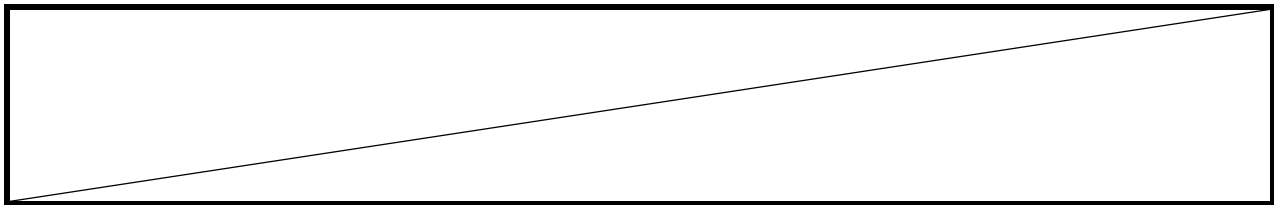
評価	評価理由及び事業の進捗状況
B	令和7年度になり、委員の更新もあったが、年間を通して介護認定審査会の全ての会議でタブレットを用いて開催することができた。
【目標値を達成した場合】 次の目標等について	
【目標値を達成していない場合】 改善策について	令和8年度も、一部委員が紙資料での参加とはなるが基本的にほとんどの委員がペーパーレスでの参加となる。今後も委員の活用にあたってサポートを行っていく。

基本目標	持続可能な地域をつくる		
施策名	郵送請求キャッシュレスサービス事業	担当課	市民課

事業概要

郵送請求は、紙でのやりとりを前提としており、請求者と自治体双方に負担のかかる手続きである。また、手続きに必要な定額小為替等は、郵便局のみの取扱いであり、令和4年から購入手数料が1枚当たり100円から200円に値上がりし、請求者の負担となっている。すべての郵送請求の手続きフローをシステム化し、手数料の支払いのキャッシュレス化をすることで、行政としてのサービス向上に加え、職員の業務効率化と負担軽減を図る。

第2期創生総合戦略における取組み



令和7年度取組内容

戸籍等の郵送請求時の手数料をクレジットカードにより決済できる環境を整えた。

総事業費	国・県支出、地方債、他収入の有無	あり
1,633 千円	(新しい地方経済・生活環境創生交付金(デジタル実装型 TYPE1))	

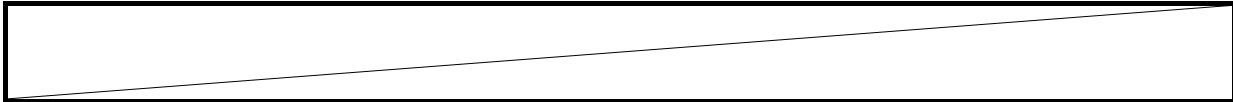
目標指標	令和7年度実績値	令和7年度目標値
サービス利用件数	5件	300件
サービス満足度	0.12%	2.5%
評価	評価理由及び事業の進捗状況	
D	令和7年11月より開始しているが、現在は低い利用率となっている。土業や法人による利用増加を見込んでおり、定額小為替が不要、請求後の進捗確認が可能であるなどのメリットがあるため、今後の利用増加を見込んでいる。	
【目標値を達成した場合】 次の目標等について		
【目標値を達成していない場合】 改善策について	市ホームページにバナー広告を掲載したり、郵送請求時の領収書裏面を利用したPRにより、利用者への周知に務める。 また、同様のサービスを実施している他市町村の状況を調査し、利用率の高い市町村の運用方法を参考にすることで改善を図る。	

基本目標	持続可能な地域をつくる		
施策名	障害支援区分認定審査会ペーパーレスシステム導入事業	担当課	社会福祉課

事業概要

障害者の支援の度合いを認定する障害支援区分認定審査会の運営に当たっては、紙媒体の資料を委員に事前配布の上、対面審査会の開催、手作業による審査結果の集計を行っていることから、審査会の回数が限定され、申請から認定までに時間が必要になることが課題となっている。この課題を解消するため、デジタルツールを活用することで、住民への速やかなサービス提供を実現する。

第2期創生総合戦略における取組み



令和7年度取組内容

○申請から障害支援区分認定までの日数減少
 ・ペーパーレス開始前 45日～60日(R7上半期平均) → ペーパーレス開始後 26日～76日
 ※医師意見書が届かない場合等により認定までの期間が長くなる場合はあるが、新規で相談があがってから、審査会にかけるまでの期間は短縮。
 ○審査会資料の配付先及び配布にかかる時間の短縮
 ・5名の委員に資料を配付するにあたり、全体で1時間30分程度の時間を要したが、システム導入後は、紙資料を希望する委員1名のみでの配布になり、配布時間が大幅に短縮できた。
 ○紙及びコピー代の削減
 ・1件に対し6枚の資料が必要なため、大幅に紙及びコピー代の削減に繋がっている。
 例:ペーパーレス開始前:12月審査数9件に対し、9件×6枚×8名分(委員+職員)=432枚
 ペーパーレス導入後:12月審査数9件に対し、9件×6枚×1名分(紙希望委員)= 54枚
 削減枚数 378枚
 ○開催回数は、導入までに時間がかかったため、増減なし。

総事業費	国・県支出、地方債、他収入の有無	あり
950 千円	(新しい地方経済・生活環境創生交付金(デジタル実装型 TYPE1))	

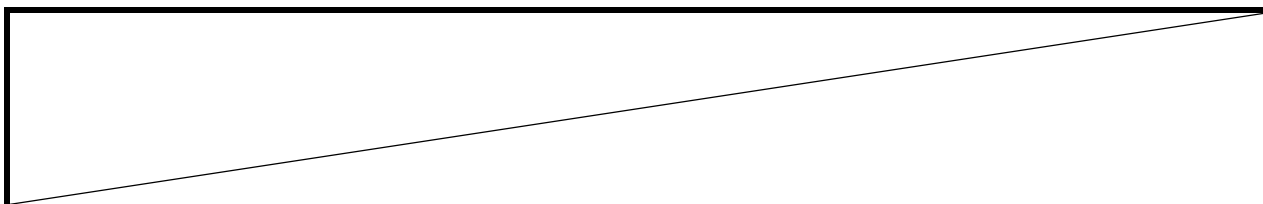
目標指標	令和7年度実績値	令和7年度目標値
ペーパーレスシステムによる障害支援区分認定審査会開催割合	42.0%	80.0%
申請から障害支援区分認定までの日数減少(R6平均日数55日)	38日	45日
評価	評価理由及び事業の進捗状況	
B	審査会開催件数は変化なく、導入まで時間がかかったことで、目標値は達成できていない。認定までの日数については、新規の相談が増加したものの、申請から認定までの期間は短縮することができ、市民の円滑なサービス利用に繋がるなど目標達成。また、事務作業の効率化や紙の削減などにも繋がっている現状を踏まえ、B評価とした。	
【目標値を達成した場合】 次の目標等について	今後は、事前判定機能などを使い、1件の審査にかかる時間の短縮を図ることで、1回の審査件数を増やし、さらに認定までの日数の減少を目指していく。	
【目標値を達成していない場合】 改善策について	今後は年間全ての審査会をペーパーレスで対応可能なため、100%で開催可能。また、新規での申請が増加傾向であり、タブレットが配布されたことで、オンライン開催の検討もしやすくなった。今後は、年間の審査会開催件数を増やしていくことも踏まえながら、審査会の見直しを図る。	

基本目標	持続可能な地域をつくる		
施策名	WEB版ハザードマップ構築事業	担当課	総務課

事業概要

観光周遊客や、転入間もない住人など、土地勘のない方は、現在地の危険箇所を直ちに認識できないという課題がある。本事業により、北茨城市で想定される災害をWEB版ハザードマップとして公開することで、紙媒体の防災マップを持っていない方でもWEB上で危険箇所を確認することが可能となり、特に、GPSを捕捉するスマートフォン、タブレット端末であれば、現在地がどのような危険があるかを瞬時に認知することができるようになる。

第2期創生総合戦略における取組み



令和7年度取組内容

これまでの紙媒体によるハザードマップと合わせ、パソコンやスマートフォン等で利用できるWEB版ハザードマップを構築することにより、Web上で津波や風水害発生時の危険箇所の把握が出来るようになり、防災意識の高揚と防災対策の強化を図った。

総事業費	国・県支出、地方債、他収入の有無	あり
1,540千円	(新しい地方経済・生活環境創生交付金(デジタル実装型 TYPE1))	

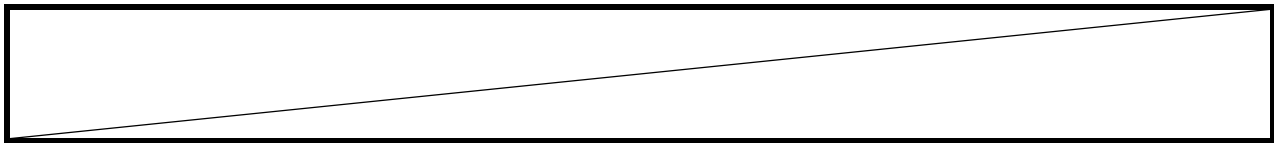
目標指標	令和7年度実績値	令和7年度目標値
WEB版ハザードマップの閲覧数	0件	1,000件
WEB版ハザードマップの満足度	0.0%	20.0%
評価	評価理由及び事業の進捗状況	
C	同時に公表する予定であった紙媒体によるハザードマップの作成に遅れが生じ、WEB版ハザードマップの公開が令和8年4月となったため、7年度の実績としては閲覧数及び満足度は「0」であったが、システムの構築としては完了したためC評価とした。	
【目標値を達成した場合】 次の目標等について		
【目標値を達成していない場合】 改善策について	目標に向け利用促進の強化を図る(SNS等でのPR、防災訓練や各イベント時の広報活動)	

基本目標	持続可能な地域をつくる		
施策名	GIGAスクール推進教育ICT活用事業	担当課	教育総務課

事業概要

市内中学校4校には、電子黒板機能を有する大型提示装置が整備されていない。このため、GIGAタブレットを活用した授業で、その特性を生かした生徒と教員及び生徒間でのコミュニケーションが円滑に行われていない状況にある。この課題を解決するため、同機を新たに導入し、学習系ネットワークに接続して運用することで、従来は実現できなかったインタラクティブな授業を日々実践できる環境が整うことから、生徒の学習効果の向上が期待できる。

第2期創生総合戦略における取組み



令和7年度取組内容

- ・競争入札により電子黒板を30台導入
(中郷中:9台、磯原中:12台、常北中:6台、関本中:3台)
- ・教職員向けに操作研修会を開催
(常北中・関本中:R7.10.7、中郷中:R7.10.8、磯原中:R7.10.9)
- ・アウトプット指標(電子黒板を活用した授業回数)、アウトカム指標(電子黒板を活用した授業の満足度)の調査実施
(アウトプット指標:R8.1.19~1.30で実施、アウトカム指標:R8.2.2~2.6で実施)
上記調査の集計結果を市公式HPで公表(R8.3.9)

総事業費	国・県支出、地方債、他収入の有無	あり
15,455 千円	(新しい地方経済・生活環境創生交付金(デジタル実装型 TYPE1))	

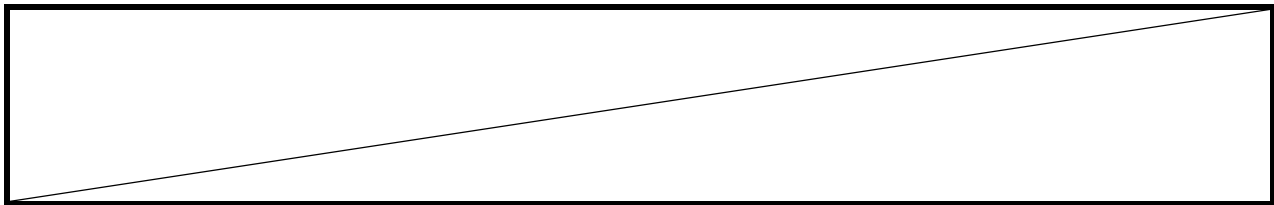
目標指標	令和7年度実績値	令和7年度目標値
電子黒板を活用した授業回数	23回	45回
電子黒板を活用した授業の満足度	75.2%	80.0%
評価	評価理由及び事業の進捗状況	
C	目標指標は、実績値がいずれも目標値を下回ってしまったが、事業としては予定どおりの内容を実施したためC評価とした。	
【目標値を達成した場合】 次の目標等について		
【目標値を達成していない場合】 改善策について	電子黒板を活用した授業回数は、授業が通常とおり実施されている適切な時期を捉えて2回実施し、実績値の上積みを図る(R7は定期考課期間中に測定を1回実施)。電子黒板を活用した授業の満足度は、操作研修会の開催(年1回)により教職員の操作スキルを底上げして向上を図る。	

基本目標	持続可能な地域をつくる		
施策名	避難所における冷暖房設備及び情報伝達手段整備事業	担当課	総務課

事業概要

指定避難所となっている市内小中学校の体育館には空調設備がないが、導入には、外壁の断熱工事が必要となり時間を要することから、緊急的に可搬式の暖房・冷房機器を導入し、避難所環境の改善を図る。
 なお、平時においては、各学校の内部利用だけでなく、地域住民も参加する行事で活用し、教育環境の改善だけでなく、参加者の防災意識向上を図る。また、避難所との連絡体制を確保するため、IP無線機及び衛星携帯電話を整備する。

第2期創生総合戦略における取組み



令和7年度取組内容

指定避難所となっている市内各小中学校体育館において、空調設備がないため、可搬式の冷房及び暖房機器を設置し、避難所の環境改善を図った。
 また、災害発生時において通常の電話回線等が使用困難な場合の避難所との連絡手段の強化を図るため、IP無線機及び衛星携帯電話の整備を図った。

総事業費	国・県支出、地方債、他収入の有無	あり
49,981 千円	(新しい地方経済・生活環境創生交付金(地域防災緊急整備型))	

目標指標	令和7年度実績値	令和7年度目標値
指定避難所となる体育館等における冷暖房の配備率	100.0%	100.0%
IP無線機等の地域イベントでの利用	1回	3回
評価	評価理由及び事業の進捗状況	
C	IP無線機等の地域イベントでの利用については目標を達成できなかったものの、各避難所となる小中学校の体育館への冷房・暖房機器及び連絡用IP無線機の導入については計画どおり実施したためCとした。	
【目標値を達成した場合】 次の目標等について	指定避難所となる体育館等における冷暖房の配備率については、引き続き100%の維持を目指す。	
【目標値を達成していない場合】 改善策について	IP無線機の利用率の向上を図るため、関係部署へ利用促進に向けた周知の強化を図る。	

4 外部有識者の意見と今後の方向性

(1) 交付金活用事業に対する意見について

意見	対応
特になし	

(2) 今後の方向性

【北茨城市公式LINE構築・運用事業】

毎年度末、市公式LINE満足度調査を実施しており、来年度も継続して実施し、要望があれば改善に繋げて満足度向上に努めます。機能構築に関しては、前年度以上に担当各課との連携を密にし、申請手続等の担当課における事務処理の改善に繋がるようサポートを行い、引き続き庁内での横展開が進むよう取り組んでまいります。

【介護認定審査会ペーパーレスシステム導入事業】

審査会委員に対して定期的に意見をヒアリングし、令和8年度も引き続き利用する委員のサポートに努めます。委員の意見を取り入れつつ、審査会のペーパーレス化推進と市民の申請から認定までの日数短縮に繋げる改善策を検討し、事業のさらなる効果向上とサービスの質向上に努めます。

【郵送請求キャッシュレスサービス事業】

市ホームページへのバナー広告の掲載や郵送請求時の領収書裏面を利用したPRにより、利用者への周知に努めます。また、同事業の利用率の高い他自治体の運用方法を研究し、さらなる改善を図ってまいります。

【障害支援区分認定審査会ペーパーレスシステム導入事業】

オンライン開催や開催件数の増加など、審査会の見直しを図るとともに、年間全ての審査会をペーパーレスで対応できるよう努めます。

【WEB版ハザードマップ構築事業】

閲覧数及び満足度の向上を目指し、SNSでのPRや防災訓練・各イベントにおける広報活動を通して、利用促進の強化を図ってまいります。

【GIGAスクール推進教育ICT活用事業】

電子黒板の活用頻度を向上させるためには、授業の満足度が起因していると考えられるため、操作研修会の開催を通して教職員の操作スキルの底上げを行ってまいります。

【避難所における冷暖房設備及び情報伝達手段整備事業】

IP無線機の利用率の向上を図るため、関係部署への周知の強化に努めてまいります。